

策定年月	令和5年5月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆国産化プラン

産地名：岩手県奥州産地

(作成主体：農事組合法人土谷グリーンファーム)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

(1)現状と課題

リュウホウの作付を行い、岩手江刺農協から全農を經由し、各実需者へ出荷している。

米価の下落により、水稻からの転換作物の中心として大豆作付面積を拡大しており、今後も主食用米等から大豆への作付転換を進める計画であるため、作業効率を向上させる必要がある。

また、単収について、令和4年産は地域平均単収を上回る実績ではあるものの、大豆は水田転作ほ場での作付けが大部分を占めているおり、湿害が発生する可能性があることから、高品質な大豆の安定供給をめざすためにも品質及び単収の向上が必要である。

(2)課題解決に向けた取組方針

大豆作付ほ場の集積により面積拡大をしても適期作業を行うため、作業効率の高い大豆播種機を新たに導入する。

そのことにより、適期作業面積を拡大し、併せて質、収量の高い大豆の生産をめざす。

また、集積をしているほ場では地域の団地化基準の4haには満たないものの、なるべく大豆作付ほ場を集約することにより、作業効率を向上させ、作付面積を拡大しても播種、防除、収穫等の適期作業を実施することにより、品質、単収の向上をめざす。

排水対策については、これまでも地域再生協議会の産地交付金の要件となっているため明渠、弾丸暗渠を施工しているが、引き続き排水対策を行うことにより湿害を回避する。

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

集荷事業者を通じ、実需から要望される品種や需要量等を適切に把握するとともに、作型や収量性を考慮し、品種の選定・導入の検討を行う。

農事組合法人土谷グリーンファーム（岩手県奥州産地）

供給

品質・需要量等要望

大豆集荷事業者

岩手江刺農業協同組合

取扱量 現状： [黒塗り]

目標： [黒塗り]

→全国農業協同組合連合会

供給

品質・需要量等要望

大豆卸→大豆実需者

豆腐製造業者： [黒塗り]

納豆製造業者： [黒塗り]

等

等

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

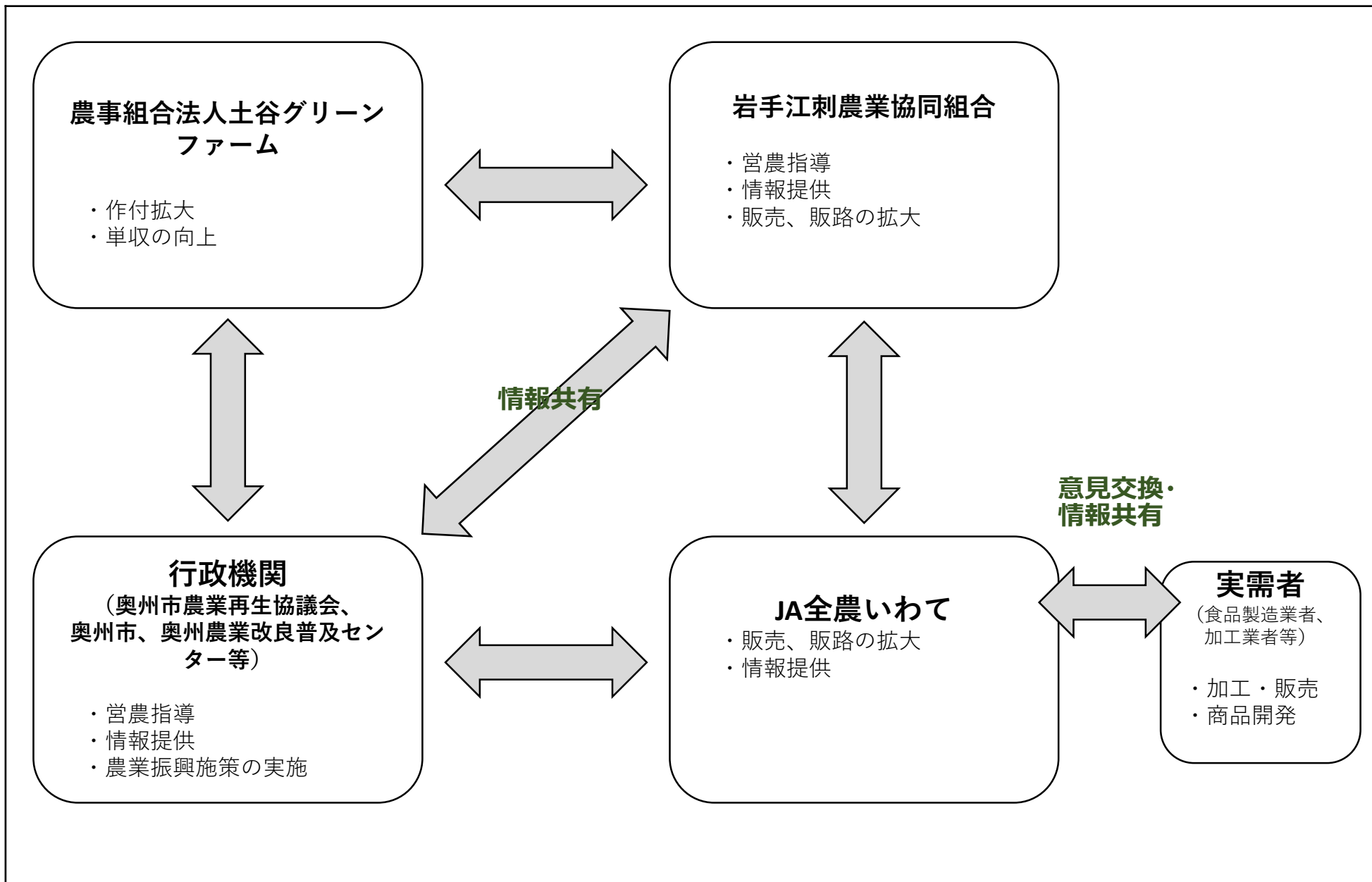
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者（製粉会社、製パン会社、製麺会社等）とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先（最終実需者）について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。